

当別町「道の駅基本構想と現在の運営状況」について

【日時】令和5年7月11日 13時30分～15時00分

【場所】道の駅「北欧の風 道の駅 とうべつ」

視察地の概要

「当別」という町名の由来は、アイヌ語「トウベツ」(沼から来る川の意)からでたもの。札幌市とは石狩川を挟んで隣接し、南北に長く、北部は山林地帯、南部は農地や住宅地が広がる平坦地となっており、そこにはチョコレートで有名なロイズコンフェクトの生産拠点もある。人口は約1万5千人、面積は約423km²。大消費地札幌市に隣接し、地理的に優位性があり、経済の活性化がさらに期待できる町であるとともに、風景が酷似しているスウェーデンのレクサンド市との姉妹都市連携をメインとした積極的な国際交流の町でもある。



1. 調査事項の概要

1 道の駅建設の目的

- ・道の駅を「当別の将来を変える起爆剤」として位置づけ、多くの人を町に呼び込み、農村と都市の交流人口を拡大する。農産物販売を通じた農業の振興を図り、町内での購買を促進し、経済活動の活性化につなげる。
- ・コンセプトとして、当別町の食を軸に、町内・町外の人に当別町の魅力を発信する拠点となる。

2 道の駅のターゲット

①40代女性(+60代女性)

- ・金銭的余裕があり、食への関心が強く、年齢が高いほうが価格が高くていいものを買う、人口層が厚く(およそ全体の30%)、移動手段があり
- ・平日は友人とゆっくり落ち着いて食事、おしゃれ感、プチ贅沢、休日は家族で利用しやすい

②札幌市北区・東区

- ・当別町に近接し、人口層が厚い(近接地区のおおよそ70%)



3 道の駅の施設機能

- ①「知」の機能 情報発信(観光・飲食店・道路の各情報)
- ②「休」の機能 休憩機能(24時間トイレ・休憩コーナー、駐車場)
- ③「食」の機能 飲食の提供(レストラン・テイクアウトなど)
- ④「買」の機能 特産品販売(農産物直売所・特産品販売所)

⑤プラスαの機能 イベントスペース・防災機能・再生可能エネルギー

4 道の駅の施設

①アトリウム・情報発信コーナー

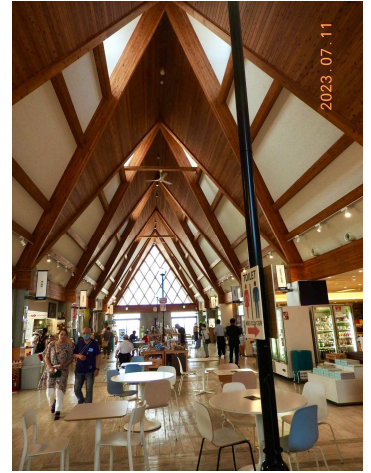
アトリウムは道産カラマツを使った木のぬくもりが感じられる北欧風の造りとなっていて、開放感のあるくつろぎの空間が広がり、また、キッズコーナー、授乳室、レストラン家具は北欧のインテリアショップ「IKEA」の商品を使用

②キッズコーナー、授乳室

ターゲットである女性来場者への配慮

③レストラン

- ・「おしゃれ感」があり、「プチ贅沢」な気分を味わうことができる、「ゆっくりおしゃべり」しやすい空間をつくることで、女性の利用者・リピーターの獲得
- ・有名シェフの誘致(北海道を代表するイタリアンレストランのシェフがプロデュース)、目玉商品の開発など、話題性の創出、町内農産物のイメージアップのほか、口コミによるPRを期待



5 道の駅建設工事費

・総額 1,067,759 千円

・補助金・交付金

農林水産省(農山漁村振興交付金)	53,467 千円
環境省(再生可能エネルギー電気・熱普及促進事業)	31,896 千円
北海道(地域づくり総合交付金)	176,600 千円
総務省(地域活性化事業)	484,500 千円

6 当別町地域商社「株式会社 tobe」

- ・設立 平成 28 年 12 月 26 日
- ・役員 代表取締役(前当別町長)、取締役 5 人、監査役 1 人
- ・従業員数 37 名(社員 12 名、パート 25 名)
- ・資本金 6,560 万円
- ・出資者 当別町、同商工会、北海道銀行等全 23 団体



7 運営と経済効果、今後の展望

- ・地域商社 株式会社 tobe(トウビー)が運営主体
- ・「指定管理者制度」を採用
- ・道の駅は「公共性」と「事業性」の二面を持つことから、指定管理者制度により、「公共」を担保し、「事業」における柔軟な対応を可能にしている。
- ・道の駅で、町内の生産物、加工品の販売を引き受けることで、集客や町経済に貢献し、来場者と生産者をつなげている。
- ・今後は、6次産業化を推進する中で、商品開発を進めるべく生産者への加工・販売への働きかけを行う。

8 利用者数と販売額

来場者約 426 万人、販売額約 21.6 億円

(開業した平成 29 年 9 月 23 日～令和 5 年 5 月 30 日)

2. 主な質疑とその回答

Q : 当別町道の駅構想は、どのような経緯でいつ頃から浮かび上がってきたか。

A : 平成 25 年 9 月に当別町インフォメーションセンター検討調査を実施。当初は観光案内所を計画していたが、時の首長の判断により道の駅を建設することに至った。

Q : 「北欧の風 道の駅 とうべつ」のネーミングは、いつ、どのようにして決まったか。

また、国際姉妹都市スウェーデンレクサンド市とは、どのようなご縁があったか。

A : 名称の決定は平成 26 年の「道の駅基本計画策定」時に行った。

また、当別町がレクサンド市との姉妹都市交流を行うきっかけとなったのは、「スウェーデン村構想」であった。

1970 年代、国と北海道庁によって石狩新港と工業団地の建設が具体化すると、住宅問題への対処が必要

となり、民間業者の起案によって当別町の丘の上にスウェーデン式住宅が立ち並ぶ街づくりが始まった。この街づくりは、当時在スウェーデン日本国大使であった都倉栄二氏の助言によって「スウェーデン村構想」となった。1979 年には、両国の交流を目的に札幌市で第 1 回スウェーデン北海道産業文化提携会議が開催され、当時スウェーデン国立投資銀行総裁であったアルネ・カランス氏が当別町を視察。「ストックホルムの郊外の町並みによく似ている」との感想を述べられ、両国交流拠点の設置が提案された。1983 年には財団法人を設立し、1986 年には当別町内に「スウェーデン交流センター」がオープンした。1983 年当時の駐日スウェーデン大使が来町された折にスウェーデン訪問のお誘いを受け、公式訪問が実現し、これを機に、当別町はスウェーデンの都市との姉妹都市提携を希望。1987 年 10 月、レクサンド市と姉妹都市提携の調印に至った。



Q : 利用者数

A : ① 開業後からの年間利用者の推移

平成 29 年度	406,806 名	平成 30 年度	756,035 名
令和元年度	773,447 名	令和 2 年度	678,314 名
令和 3 年度	739,825 名	令和 4 年度	842,316 名

② 季節別に見た場合

4 月～9 月 約 60% 10 月～12 月 約 30% 1 月～3 月 約 10%

③ 利用者は町内、町外の道内、道外の割合

町内 約 10% 町外（道内）80% 町外（道外）10%

Q：平成 27 年 1 月、開設準備中に国土交通大臣から重点「道の駅」に選定されているが、選定された理由はどのようなか。

A：交通網の利便性等が評価されたため

Q：開業オープンから 5 年以上経過しているが、導入機能、環境面、町内主要施設との連携、運営方法及び運営・管理体制、施設整備コンセプト、施設規模と配置計画など基本構想どおりに進んでいるか。

Q：概ね予定どおりに進んでいる。



Q：当別町地域商社株式会社 tobe とのご関係はどのようなか。

A：資本金のうち、40%を町が出資している第三セクター。指定管理者制度にて施設管理を委託している。

Q：開業オープン時からの経営状況はどのようなか。

A：年間 4,000 万円の指定管理料を入れてどうにか黒字を保っている状態のため、今後は売れる新商品開発をなど、客単価の向上が課題。

Q：道の駅が、当別町に与える効果や影響はどのようなか。

A：年間 80 万人を超えるお客様が来られるが、本町地区にいかんして引き込むかが長年の課題となっているため、商工会や観光協会と連携し、少しでも多くの人が周遊してくれるような施策を実施したい。

Q：現在、どのような課題があるか。また、今後、新たなハード面、ソフト面での取組は考えているか。

A：開業 6 年目を迎え、外壁や屋根の塗装、浄化槽の部品交換などハードの維持に関する支出が増える。また、ソフト面では客単価向上に繋がる 6 次産業化実現に向けて、加工場の誘致を図ることや、町内事業者及びセブンイレブンジャパンと連携し、当別産品を活用して新商品の開発を行う必要がある。

3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

①スウェーデンのレクサンド市と姉妹都市であり北欧を感じさせる道の駅になっている。施設機能としては、観光情報などの「情報発信」、トイレなどの「休憩機能」、レストランなどの「飲食の提供」、「特産品販売」、プラスα機能としてイベントスペース、防災機能、再生可能エネルギーとなっている。特色として、札幌の有名店シェフ直営のレストランで地元の野菜や畜産品をふんだんに使った「食」を提供している。また、札幌に、ほど近いのに、都会を忘れるのんびりとした環境とし、「立ち寄る場所というより、行ってみたくなる場所」となっていて、町の観光スポットとなっており、お洒落な感じがする。開設時にターゲットとしたのは、40 代の女性であり、視察も際も女性や若い利用者が多かった。

道の駅は、各地方自治体と道路管理者が連携して設置し、国土交通省により登録された休憩施設、地域振興施設等が一体となった道路施設であり、全国登録数は1,200か所を超えている。地域の文化や名所、特産物などを活用した農産物直売所、売店、レストランなどのサービスが提供されているほか、地域の特色を生かした個性ある道の駅も誕生している。温泉や宿泊施設、公園、博物館を併設したものなど多様である。また、ハイウェイオアシス、鉄道駅、温泉施設を併設した規模の大きな道の駅もあれば、高速道路のPAのように小規模な道の駅もあり、規模・形態は様々である。

道の駅は、ドライバーが24時間利用できる「休憩機能」、道路や地域の情報を提供する施設としての「情報発信機能」、道の駅を接点に活力ある地域づくりを行う「地域連携機能」の3つの機能を基本コンセプトとして有し、この3つの機能による相乗効果から「地域とともに作る個性豊かな賑わいの場」を創出することが求められている。

近年は、道路利用者への単なる休憩機能を持った施設から、地域住民のための交流施設や防災施設、そして地域創生における拠点へと、今やその役割は大きく変貌しており、地元の名物や観光資源を活かして、多くの人々を迎え、地域の雇用創出や経済の活性化、住民サービスの向上にも貢献している。

道の駅として単に自己の売上げだけに目を向けることに陥りがちな現状に対して、地域における課題解決や政策実現のツールであることを認識することが重要でもある。今後は、地域性や設立背景の異なる道の駅の実情を勘案した上で、各地域で既に実施されている先進的な取り組みやノウハウの水平展開に努めるとともに、関係機関が一体となって課題解決・政策実現に取り組む将来のあるべき姿や役割を考えて行く必要があると思う。

②「札幌市から一番近い道の駅」をコンセプトにしっかりと戦略・構想を練り上げてきている。平成26年3月に策定された「当別町道の駅基本構想」を見ると、なぜ、道の駅をつくるのかという、基本コンセプト、基本構想で目的がしっかり明記され、事業内容の検討、運営方法や管理体制の検討、施設整備計画、これからの進め方などが体系的にまとめられている。平成29年9月に開業オープンして現在で7年経つが、ほぼ当初の基本構想通り進んでいるようだ。

平日にもかかわらず、道の駅全体が賑わっていたが、特にレストラン「カフェテルツィーナ」は、順番待ちの状態であった。このレストランは、北海道を代表するイタリアンレストラン「トラットリア・テルツィーナ」堀川秀樹シェフがプロデュースしており、道の駅目玉の一つとして人気を博している。

パスタを注文した2人の議員は、生パスタがもちもちして美味しく、乾麺とは全然違うとの話であり、私が食べた野菜カレーも美味しかったが、パスタを注文しなかったのが悔やまれる。

本市の道の駅岡ノ山も、ここのレストランのような何か一つ目玉商品があれば、さらに利用者数は増えると思うし、参考にすべき点は多い。

なお、この地域の冬季の気温は、マイナス20度前後となり、大変厳しい環境にあることを付け加えておきたい。



③平成26年から始まった道の駅基本構想計画に基づき、平成29年9月グランドオープン。コンセプトを当別町の食を軸に当別の魅力を発信する拠点となる道の駅を目指し、経済活動を活発化し、当別の将来を変える起爆剤として位置づけた道の駅である。

目標100万人・10億円としているが、売り上げが4億円と厳しい経営が続いている。

特に冬場での入場者が少なくため、売り上げに問題があり、その解決はとても厳しいことが伺われた。

本市においても、トラックターミナルではなく、道の駅のコンセプトをしっかりと決め、新たな駅としてスタートすべきである。

④「当別町 道の駅」基本構想計画を拝読すると、あらゆる面からの検討やマーケティングを踏まえて、コンセプトを確定しターゲット層を狙い撃ちにしていることが分かる。視察の日は、平日にもかかわらず、多くの来訪者（比較的若い女性）でにぎわい、わざわざこの場所を目的地として訪れていることがよく分かった。この点は、まさに構想計画で言うところの「行ってみたくなる道の駅」を具現化している情景であった。運営管理方式について4つのパターンを比較検討し、結論的には、当別町地域商社「株式会社 tobe（トゥビー）」を指定管理者とし、「公共」を担保し、「事業」における柔軟な対応が可能となっている。町内にあるロイズコンフェクトなどの集客能力などもしっかり利用することに成功している。また、スウェーデンとの縁は、前市長の訪欧がきっかけや前職での人的ネットワークが大きな要素となっているが、首長のそうした外に向けての目、人脈などは自治体運営には重要であることを痛感した。

⑤立地条件としては必ずしも恵まれているわけではないが、レストラン、物販など多くの来訪者、特に女性を中心に大変にぎわっていた。食事でも大変おいしく、やはり女性の声を生かした店づくりが伺える。くつろぐ易い環境が消費行動に移行するようで、多くの方が食事後も同駅での買い物を楽しまれている様子。本市の道の駅と比較し、トラックも少なく、地域の観光地として認知されている点は、今後の本市の道の駅運営の方向性として参考になると思う。

⑥「北欧の風 道の駅とうべつ」開業により交流人口の増加がどのくらいあり、どのようなポイントがあるかどうかを期待して視察に臨みました。

道の駅とうべつの運営は、「指定管理者制度」を採用し、地域商社 株式会社 tobe（トゥビー）が運営主体されていた。

道の駅は「公共性」、「事業性」の二面性を持つことから、指定管理者制度により「公共」を担保し、「事業」に置ける柔軟な対応を可能にしておき、指定管理者が地域商社として道の駅での販売に携わり、町内の生産物、加工品の販売を引き受けることで、集客や町経済に貢献し、来場者と生産者をつないでいる。今後は6次産業化を推進する中で、商品開発を進めるべく生産者への加工・販売への働きかけを行っている。

開業以来（2017.9.23～2023.5.30）来場者約426万人、販売額約21.6億であり、令和4年度は開業以来最高で84万人が来場されていた。当事業は、平成25年9月より計画され、当別町を通過したことがある通過者をターゲットとした施策の必要性を最重要事項と掲げ、「当別の将来を変える起爆剤」として、食を軸に町内・町外の人に当別の魅力を発信する拠点となる道の駅をコンセプトとし、様々なターゲットを取り込む工夫があった。

具体的には、金銭的余裕、食への関心が高く人口層が厚く移動手段がある 40 代女性（+60 代女性）や近隣にある人口層の厚い札幌市をターゲットにしている。「食」の機能として飲食の提供と「買」の機能として特産品販売に重点をおき、2つのターゲットを取り込む工夫がなされている。

道産のアカマツを使った木のぬくもりが感じられる北欧風の造りが印象的で、インテリアも北欧のインテリアショップ「IKEA」の商品を使用している。また、キッズコーナーや授乳室も完備され子育て世代を取り込む姿勢がみられた。テイクアウト機能として、イタリアのテイクアウト料理「ピアディーナ」や「パニーニ」など当別産の季節の食材が提供されていた。レストラン機能においては、北海道を代表するイタリアンレストランの堀川秀樹シェフの絶品料理を堪能したが、「おしゃれ感」と「プチ贅沢」な気分を味わえ、「ゆっくりおしゃべり」しやすい空間が女性の利用者・リピーターの獲得につながることは本市の道の駅にも十分参考にでき、取り入れるべきと考えます。

⑦当別町内を横断する国道 337 号線の 4 車線化計画により、町に人を呼び込む施策として「道の駅」建設を目指した。同じく、北海道開発局も冬季のブリザード対策での駐車場確保を検討。町と北海道開発局との擦り合わせにより、協力しての開発が決定する。

街の「道の駅基本構想」で、来客手段として食の機能（レストラン、テイクコーナー）、休の機能（24 時間トイレ、休憩コーナー）、買の機能（農産物直売、特産品販売）、知の機能（観光・飲食・道路情報）とし、人を呼び込む「食」のターゲットを 40～60 代の女性として、「北海道イタリアン」の提唱者の堀川シェフのプロデュースするレストランと、町内 3 業者によるテイクアウト施設とした。（計画通り「食の機能」でリピート客が多い）、駐車場は北海道開発局が整備・管理する。

総工費 10.7 億円（うち国・県補助金 7.9 億円）、運営は当別町地域商社「株式会社 TOBE」（出資者：当別町、商工会、地元 JA、道内 3 銀行、町内企業）で理事長は前町長、開設 68 ヶ月で来場者 426 万人、販売額 21.6 億円の実績で、令和 4 年度は年間来場者 84 万人である。

開発が北海道開発局と連消、来客のメインを「食」とし、ターゲットを定め、有名シェフとの連携、町内の関係者との連携等、事業を成功させる多くの連携の仕組み作りは参考にすべき内容である。

岩見沢市「栗沢クライנגアルテン事業」について

【日時】令和5年7月12日 9時30分～11時00分

【場所】栗沢クライガルテン

【視察地の概要】

- ・岩見沢市は、北海道の中西部に位置し石狩川流域の肥沃な地に恵まれ、水稻や小麦、玉ねぎなどを中心に野菜や花卉などの生産も盛んな道内有数の穀倉地帯であるとともに、札幌や千歳空港から約40kmという交通条件や豊かな自然環境に恵まれた、空知地方における行政・産業・経済・教育文化などの中心都市である。



札幌市からJR特急でわずか30分、高速道路を利用すれば車でも30分、新千歳空港からも約60分で行くことができる。交通の便がとても良いのが特徴である。

人口 75,979人（令和5年6月30日）

世帯数 40,930世帯

面積 481.1km²

1. 調査事項の概要

「自然とふれあう農村体験公園」を謳った栗沢クライングアルテンは、既に25年の歴史を持つクライングアルテン事業のパイオニア的存在である。石狩平野を望む小高い丘に位置し、都会の喧騒を逃れ、緑豊かな田舎で野菜作りを楽しむなかで英気を養ってもらおうという理念で始められた。北海道の大地と太陽に恵み、そしてきれいな空気で育った野菜で身体は健康を取り戻し心は穏やかに、を実体験してもらおうと管理運営を担うNPO法人くりさわプロモーションクラブは趣向を凝らし、利用者に様々なプログラムを提供している。

- ・滞在型市民農園（クライングアルテン） ラウベ（小屋）4タイプ27棟
使用料（税込）251,300円／年

300m²の土地に25m²のラウベがついた農園は、現在全棟利用されており、どの農園も色とりどりの野菜が栽培され、管理が行き届いていた。





エリア内にかわいらしい外観のラウベが立ち並んでいる。そのうちの一軒を拝見。幾種類もの野菜や花々が手入れされ、札幌市から毎週末通っているご夫婦は、退職後の生活を堪能されていた。クラインガルテン開設後 20 年余が経過し、ラウベの外壁が劣化・痛みが目につくようになり、順次補修をしているとのことであった。

・日帰り型市民農園（ふれあい農園） 100 区画（50～34 m²）

週末だけでなく、平日にも畑作業にいそしみ、自然との触れ合いを楽しむことができる。農業指導員がいて、栽培に関する相談やアドバイスが得られ、農機具も借りられるので、利用者としてはとてもありがたい施設となっている。春先には堆肥を漉き込むなどのサポートもしてもらえる。



・土里夢館（ドリーム館）

農業体験を通じて都市住民と市民の情報交換ができ、農畜産物の加工研究活動をするなど、地域の活性化と農業の振興を図る拠点施設。

いも掘り体験やとうきびのもぎ取り、ヤーコンの収穫体験などができ、また、学習田で田植えや稲刈り体験学習が地元小学五年生を対象に行われている。冬季間にはそば・うどん打ちと豆腐作り教室も開かれ、人気を博している。収穫の時期には、ふれあい交流会・収穫祭を通じて利用者と地元市民との交流機会を持つよう工夫されている。アグリプレーイングゾーンと名付けられている所以でもある。

農産加工室や調理実習室、工芸加工室も完備しているので、上記の収穫物を使っての食品加工が容易にできる。

そのほか、パークゴルフ場も完備しているが、やや利用が少ないとのことである。

2. 主な質疑とその回答

Q. クラインガルテン事業実施の目的と経緯については、どのようなですか。

A. ①クラインガルテン構想

平成3年に旧栗沢町山田町長が北欧視察の際にデンマーク・オランダ・ドイツなどでクラインガルテン（ドイツ語で小さな庭）に強い印象を受け、都市と農村の交流拠点・地域活性化の起爆剤にならないか調査検討を行い、平成5年度から国や道の事業を活用して設計・整備が進められました。

②施設の目的

農村体験公園は、交通の利便性・景観等の有利性を生かし、都市住民が田舎の農場や農村で自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動「グリーンツーリズム」を提供する施設、カントリーライフを楽しむ公園として位置づけ、都市と農村の交流の場、また、農業体験ができる地域の健康づくりとレクリエーションの場として整備を図りました。

③事業実施期間

平成5年度～平成10年度

開園は、平成10年5月



Q. 場所を選定する上で特に協議した内容はどのようなですか。

A. 中山間地域農村活性化総合整備事業により整備するため、町内の中山間地域で候補地を選定することにしました。

町内3か所程度に候補地を絞り、田園風景とともに石狩平野を遠望できるなど眺望がよく夕日がきれいな場所ということで由良地区の牧場跡地周辺を第一候補都市、近郊の離農の内に設置することとしました。

Q. 岩見沢市農村体験公園条例を設置された経緯と、クラインガルテン事業との関連については、どのようなですか。

A. クラインガルテンの設置目的、利活用の範囲、制限事項、管理の方針等の明確化を図り、行政財産として管理するため制定しました。

Q. 滞在型、日帰り方での利用者の傾向（個人・家族・企業、年齢層、出身地、利用目的など）は、どのようなですか。

A. 滞在型については、札幌市を含む近隣市町村からの利用者が大半で、週末の利用や退職者の長期利用が多いです。

日帰り型については、市内が6割、近隣市町村が4割利用しています。

Q. 利用者に対する教育プログラム（ガーデニング講座や自然教育など）については、どのようなですか。

A. 新規利用者へのオリエンテーション、農園利用者向けに、農業指導員1名（元農業改良普及員）による野菜作り講座を年に3回ほど開催。土日の午前中に農業指導員が巡

回し、利用者へアドバイスをしています。

Q. 設備について、利用者から評価が高いものや改善を求められているものがありますか。

A. 農機具の無料貸し出し、農業指導員や農園管理人の対応について高評価をしていただいております。開園から 20 年以上経過し、ほ場暗渠の効きが悪い、ラウベの外壁・手すりなどの補修等の要望があります。

Q. 維持・管理に必要な予算は、年間どの程度ですか。

A. 平成 22 年度から指定管理者制度を導入し、クラインガルテン全体の管理委託料として令和 4 年度で 10,529 千円、令和 5 年度で 10,600 千円を支出しています。

(運営収支 (令和 4 年度))

(収 入)		(支 出)	
指定管理委託収入	10,529 千円	管理事業費	18,928 千円
使用料等収入	9,506 千円		
計	20,035 千円		18,928 千円 (1,107 千円)

Q. 日帰り型での利用者増のための戦略についてはどのようなのですか。

A. 市広報・HP での利用者募集、札幌市への募集チラシ配布をしております。令和 5 年は、日帰り型・滞在型ともに全て貸し出しています。

Q. 周辺地域・市民との交流等については、どのようなのですか。

A. 栗沢町由良地区の運動会への農園利用者の参加、指定管理事業として、ふれあい交流会 (7 月)、収穫祭 (9 月) を実施して、農園利用者と地元住民 (由良地区) との交流を行っています。

Q. クラインガルテンを通じた市民の健康増進やコミュニティ形成に対する影響については、どのようなのですか。

A. 滞在型市民農園では、長期滞在や週末に家族とのふれあいの場として利用されており日帰り型市民農園についても、朝から夕方まで農作業をして、作物の生育を楽しみ、農園利用が生きがいになっている方もおり、スローライフの一助になっていると思います。

3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

①クラインガルテンとは、賃貸型市民農園の一形態であり、希望者に貸し出して野菜や花を育てたり、芝生や樹木を植えたりして自然に触れる場所とされている。農園にはラウベとよばれる簡易な小屋を建て、農具や収穫物の収納、休憩に用いるのが一般的となっている。日本では 1990 年に市民農園整備促進法制定や 2005 年の特定農地貸付法改正などにより、都市圏における日帰り農園や、郊外や地方で休閒地を利用した宿泊型農園が積極的に整備されるようになった。行政が設置しているものや民間が設置しているもの、そして規模も様々であり全国各地に設置されている。

岩見沢市は、農村体験農園として滞在型市民農園 (クラインガルテン) や日帰り型市民

農園（ふれあい農園）、自然観察の森、体験農園、学習田、パークゴルフ場を備えた施設となっている。山地に位置し石狩平野を一望できるロケーションを持っており、利用面にも万全を期し、感謝の還元として地区の人とのふれあい交流会や収穫祭などのイベントも開催されている。面積が広く、管理が大変と思えるし、雪の影響により冬期の利用が困難となっている。また、視察で語られたのは、利用者により目的は様々である中で都市と農村との交流を重視していること、25年経過によりラウベや管理棟など老朽化による維持管理が課題ということである。

西尾市佐久島クライנגアルテンは、2012年に開設し、ラウベ10棟、離島では全国初といわれていた。島ならではの良さもあるが、船でなければ行き来できないため時間制限などの難点がある。

全国には、近代的なラウベや大規模な敷地の所もあるが、岩見沢市は、1998年にオープンし、北海道ではいち早く設置された歴史のある施設である。長きに渡り利用されている理由としては、“農業（食料）は、生命と深いかわりがあり、教育の場でもある。農業を楽しみ、家族とのふれあい、そして絆を深めることができる公園”という思いによるものと感じられた。クライングアルテンにより移住人口や交流人口の増加に繋がることを期待する。

②ほんの少し前まで、私は「クライングアルテンって何？」という状況にあった。ドイツ語で「ちいさな庭」という意味とのこと。全国的にもまだまだ少ないようだ。本市佐久島にクライングアルテンが設置されているが、離島では全国で初めてとのこと。

滞在型27区画、日帰り型100区画については、すべて貸し出しがされている。

はじめて野菜作りに取り組まれる方も多く、農機具の無料貸し出し、農業指導員、農園管理人などによる、細かいところのフォローも人気の一つようだ。

別荘とは違うクライングアルテンをどんな人が使用しているのか興味があるところであり、使用者の年代は、滞在型・日帰り型ともに60歳代、70歳代が7割近くを占め、使用者の居住地は滞在型は東京、兵庫、広島に各一人となっている。館長さんのお話では、「使用者の目的・ニーズは様々であり、それに応えていく必要がある。地域との交流を好まない方もいらっしゃる。農園利用がその人の生きがい、健康増進、スローライフの一助になればよいと思う。」とのこと。

ここ栗沢クライングアルテンは開園から20年以上経っており、課題も浮かび上がってきている。規模も歴史も違うが、全国で離島初の本市佐久島クライングアルテンは、クライングアルテン大先輩の状況を大いに参考にしていける必要がある。

③旧栗沢町が計画した、市民農園。平成5年度国・北海道の事業を活用して整備が進められ、平成10年5月に開園した。

中山間地域農村活性化を目的に進めていった。

日帰り型農園は、市内6割、市外4割の利用があり、年間市使用料が1万円程度で100区画全て利用されている。

滞在型市民農園も27区画全て活用されている。市民に親しまれる農園も時代と共に、形を変え、グループや会社が借り上げる形となっている。

本来の目的である市民農園型で長期滞在や週末に家族とのふれあいの場として利用される形態が少しずつ時代共に変化している。スローライフの一助になることを目的とは少し

離れてしまっている。

佐久島のクライガルテンとは、管理運営が異なるが、交流をどのようにし、島民とのコミュニティを大切にしたものにしていかなければならない。

④自然豊かで農地も潤沢である北海道内で、クライガルテンの需要があるのだろうか、というのが率直な当初の感想であった。が、喧騒の札幌市に至近、都市生活を送る人々が心癒す空間として、週末や休みに、また退職後の楽しみとして農園生活を楽しむ人が多いことが理解できた。ただ、マイナス 20 度近くになるという冬場の寒さは、私たち温暖な地域に住む者にとっては想像しがたく、一年の半分はこうした生活も楽しめないのでは、と思った。だからこそ、太陽の光を浴びることのできる春～夏の農園ライフを思いっきり楽しもう！という意義は充分ある。

佐久島のクライガルテンとは単純に比較できないが、共通するのは、利用者が農作業しやすいようなサポートが受けられるか否か、が大きなポイントとなるという点である。やはり、農作業の素人にとっての相談・支援体制は不可欠である。それにしても、通いやすい施設という点では、佐久島は高い渡船代が、高いハードルになっていることを痛感した。佐久島のクライガルテンのターゲットをどこにするか、ということをもう一度見直して、明確化することも必要ではないだろうか。

⑤宿泊滞在型をはじめ、農業体験を気軽に始めたい方など、興味の対象を拡げ PR していることをはじめ、草取りや農作業の支援などを積極的に入ること、初心者から経験者まで幅広い層、年齢層から支持を得ていると思われる。佐久島クライガルテン事業との比較は簡単にはできないが、クライガルテン事業の新たな試みとして、滞在型と農作業体験、それらをサポートする職員の常駐など、参考にするべき点はあると思う。

⑥本市は佐久島でクライガルテン事業を運営しており、この事業の活性化に向けて、栗沢クライガルテン事業を視察しました。先進的な施設運営の方法を学び、それが本市の事業にどのように反映できるかを探求しました。

栗沢クライガルテンでは、指定管理制度を導入することで管理の効率化を実現し、黒字運営を続けています。しかし、限られた予算の中での施設更新は課題となっており、現時点では施設の老朽化が深刻化しています。滞在型市民農園（クライガルテン）のラウベの使用料（税込）は年間 251,300 円と設定されており、これは比較的低いレベルとなっていますが、施設の更新までの費用を確保するのは難しい状況です。

利用者層は多様で、札幌からの体験移住者が大部分を占めています。また、特に 40 代の IT 企業勤務者など、東京からの訪問者も見受けられ、コロナウイルスの影響で移住を検討している利用者もいます。利用パターンとしては、月に一度、1～3 週間の滞在が多く、夏休みには家族で利用することもあります。

施設面では、コロナウイルス感染症対策が緩和され、令和 5 年度から日帰り型と滞在型の双方の利用者に対応しており、また 7 月と 9 月にはイベントを開催し、利用者と地元住民との交流を深めています。しかし、利用者の目的が多様であることや、退職後のスローライフを支援する方向については、交流の具体的な方法を更に検討する必要があります。また、アライグマ等の害獣対策として電気柵の設置が行われています。他には、外国人による短期滞在のニーズも存在します。

以上の視察から、私が考える西尾市のクライנגルテン事業に反映可能と考えられる要点は次の通りです。

- ① 指定管理制度の導入：栗沢クライングルテンの運営を参考に、効率的な管理体制を目指すことができます。
- ② 交流イベントの実施：利用者と地元住民の間で交流を促すためのイベントを開催することが可能です。
- ③ 害獣対策：農作業を保護するために、栗沢クライングルテンの電気柵設置の経験を元に、害獣対策を検討することが重要です。
- ④ 多様な利用者の受け入れ：退職後の生活を考える人、遠方からの訪問者、家族での利用者、外国人の短期滞在者など、多様なニーズに対応する施設と運営方法を模索することが有益と考えられます。

以上の考察を踏まえ、西尾市のクライングルテン事業のさらなる発展につなげていきたいと考えます。

⑦岩見沢市に合併した旧栗沢町の町長が、北欧視察で見た「クライガルテン」に強い印象を受け、都市と農村の交流拠点・地域活性化策として、平成 10 年に農村体験公園として、滞在型市民農園（クライガルテン）27 棟、日帰り型市民農園（ふれあい農園）100 区画、パークゴルフ場、体験農園（市民）、学習田（小学生向け）、管理棟等の施設で開園した。

当初は行政の直営であったが、平成 22 年度より公園全体の管理充実を目的に、地元の NPO 栗沢プロモーションに管理委託を行った。当地区は冬季雪の為、メイン道路の除雪は行政がするが、脇道まで行えず、管理棟以外の冬季の（12 月～4 月）利用は難しい。委託管理に切り替え運営面での改善により、再起ではクライガルデン・ふれあい農園は、空きを待つ状況である。歌詞施設については、管理状況が悪い場合は指摘し、改善されないと次年度の契約更新をお断りしている。現状放置施設はゼロである。

管理棟では農産加工室、調理実習室等があり、野菜のボイル加工・豆加工商品づくり等が行われている。



農村体験公園として複合施設としての整備について、西尾市のようにクライガルテン単独施設と比較すると、訴求効果等から素晴らしいと感じた。市民や都市部の住民に対して西尾市の PR・交流人口の増加策として、市民農園、体験農園、学習田、農産加工施設等の農村体験公園を「憩いの農園」近隣に整備することも一考と考える。

「札幌市生活就労支援センターステップ」について

【日時】令和5年7月13日 10時00分～11時30分

【場所】札幌市生活就労支援センター

視察地の概要

札幌市とは、北海道の道央地方にある北海道唯一の政令指定都市であり、北海道庁および石狩振興局の所在地である。1922年（大正11年）に市制施行、1972年（昭和47年）に政令指定都市へ移行し現在に至る。

札幌市は、札幌市広域と呼ばれる地方中枢都市の一つで、その中で最大の人口、約196万人を誇る。そして、道内の人口の約35%は札幌市民で、北海道および北日本では最大の人口規模を誇る。



1. 調査事項の概要

（施設概要）

中央区大通西6丁目10番地で市内全域からの相談に対応している。

キャリアバン株式会社が受託し、事実上のワンストップ相談窓口として機能している。通常の電話相談対応、面談対応に加え、行政手続き申請等の同行、手続き支援等を行う。

また、関係機関に引き継ぐため関係機関との連携を重要視しており、定期的なネットワーク会議の開催、新たな認定就労訓練事業所の開拓なども行なっている。

2. 主な質疑とその回答

Q、就労支援の具体的な内容と効果についてご教示願います。

A、すぐに就職できない方への段階的な支援、職業紹介を主に行う。

効果については、別に添付①

Q、利用者数は年間でどの程度か

A、相談実績（令和3年4月～令和5年3月）

- ・ 25,939人（月平均1,080人）
- ・ プラン作成者 2,067人（7.9%）
- ・ 就職・増収 1,251人（4.8%）
- ・ 他機関つなぎ 287人（うち生活保護157人）

Q、住居確保給付金の利用状況はどのようでしょうか

A、別に添付①

Q、専門職員の配置人数、取得資格等について伺います。

A、主任相談支援員（1名）、相談支援員（22名）、就労支援員（5名）、精神保健福祉

コンサルタント（非常勤１名）家計改善支援員（１名）、補助職員２名の体制。主な保有資格は、キャリアコンサルタント、メンタルヘルスマネジメント、社会福祉士、心理カウンセラー、ファイナンシャルプランナー、消費生活アドバイザー、精神保健福祉士、公認心理士等となっている。

３．所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ①社会情勢や生活環境の変化、身体的影響などにより困っている人の様々な悩みを受け止め、整理し、改善に向けて一緒に考えて行くため、国や県、自治体が生活や就労支援に取り組んでいる。仕事が見つからない、家賃が払えない、病気で働けないなど相談事は様々であり、支援事業としては、自立相談、就労、家計改善、学習相談、ひとり親家庭、住居確保、家庭問題など多種多様に渡っている。

札幌市生活就労支援センターも仕事や生活に困りごとを抱えている市民の相談窓口であり、広く相談を受け付け、経済的な自立へ向けた就労支援を中心に、心身の不調や借金、人間関係など一人ひとりの状況に合わせた相談、支援を行っている。生活困窮者自立支援法に基づき札幌市が設置したもので、内容としては、生活困窮に限らず、生活保護受給中の人を除き市内全域からの相談に対応している。コミュニケーションに不安のある人や仕事にブランクがある人などが一歩踏み出すための簡易的な就労体験の場の提供、所持金が少ないなど一時的に食べるものに困っている人へフードバンク事業者と連携して賞味期限の短い食糧品の提供、市内の各エリアのハローワークや区役所にて生活の悩みや就労に関するご相談に応える出張相談会の実施などである。課題としては、外国人が多くなったことへの対応や支援要件との狭間の人への対応など複雑になっているとのことである。

視察の際に心に残ったのは、PRを積極的に行っていること、相談者のリピーター対応を大切にし、信頼関係を築くよう努めていることである。また、センターの運営を行政職員が対応しているのではなく、専門知識を持っている受託業者が行っていることにより充実した支援に繋がっていると感じた。

西尾市も就労継続支援、障害者福祉サービス、生活困窮者自立支援、社会福祉法人による障害者就労支援や生活支援に取り組んでいる。どこの自治体もこれまで各種支援策の充実を図ってきているが、就労支援については小企業等のニーズの問題や地域における就労支援機能の強化など課題がある。今後、人材開発や教育などの関連分野との連携や財源の問題なども含め、様々な観点から検討を深めていくことが重要であり、社会情勢に似合った新しい在り方を考えていくことも必要と考える。

- ②札幌市生活就労支援センター「ステップ」は、札幌市に本社があるキャリアバンク株式会社という民間会社が運営している。札幌大通りに面したレンガ色の重厚なビルの７階ワンフロアがオフィスとなっており、私たちが訪れると、全員が起立して笑顔であいさつをしていただいた。急遽駆けつけていただいた市役所の高橋課長さんから生活困窮者自立支援制度全般に関する説明の後、ステップの小川センター長さんから取り組み内容について、ご自身の経験談も踏まえて丁寧にお話しいただいた。

特に印象深かったのは、お困りごとを抱えている方の相談を受けているが、「相談者自身が何に困っているか理解されていない」ことや、「相談者一人ひとりの状況に合わせた段階的な支援、例えば相談者にあった働き方や仕事内容の紹介など、さらに一定期間後

にフォローしている」ことなど、行政では手の届かないきめこまかな対応をされている。

また、困っている人の相談機会の裾野を広げるため、案内チラシの配布を行うなど、待ちの姿勢でなく、積極的に打って出ており、出張相談会の開催（区民センターやハローワーク等）に力を注いでいる。

そして、相談内容を整理して、必要な機関との連携・橋渡しもしっかりと行っているようだ。

受付近くに、高齢者・障がい者のための弁護士電話法律相談「北海道弁護士ホットライン」というチラシが置いてあった。相談内容がイラスト入りでわかりやすく記載されている。

本市も、困りごとに対する相談がこのような体制になっているか、相談者本位になっているか、相談内容に合った段階的な対応が出来ているか、就労支援についてもハローワークと連携できているかなど、チェックしてみる必要があり、札幌市行政を参考にすべき点は多い。

- ③「生活困窮者自立支援法」に基づき生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図り幅広い相談支援を通じて、生活困窮者の自立を促すことを目的に平成 27 年 4 月事業を開始し対象要件を設けず幅広く対応している。

職員は、困った方から事例訓練をし、生き抜くことを課題に取り組んでいる。「私は死ぬしかない」「水道・電気が止められた」といった電話などがあり。相談者は、優先すべき課題の整理ができなく、就労支援センターでは、困りごと相談を段階的に支援している。

就労支援や制度のはざまにいる人々の命と生活を守ることを争点にして取り組み、適切に関係機関へ繋いでいる。

重層的支援が充実していることがわかり、西尾市においても、今晚から食事に取りつけない、宿泊する所もないなど、困った人々の寺子屋として、多方面にわたり、こうした取り組みを、取り入れるべきである。

- ④「生活困難者自立支援法」が平成 27 年 4 月にスタートしたが、現実には支援の手が必要な人に必要な支援が届いているだろうかと思わされることがよくある。それは、コロナ化で、一層表面化した。自分の置かれている状況がきちんと把握できず、ましてや抱える困難について言葉で訴えることすらできないような困難者は、いったいどこへ行ってどう訴えればよいのだろう。そこで、札幌市内中心部に相談窓口「ステップ」を開設し、就労・生活費・ローン返済・病気や障害、住まいなどなどあらゆる相談事をワンストップで受け入れている。開設当初、そのような相談窓口が身近にあることを知らしめるために、スタッフは寒い中、防寒着に身を包み札幌駅前毎日チラシを配ることから始めたとのことである。人材派遣業を主とする「キャリアバンク株式会社」が運営を請け負っているが、スタッフの日々の奮闘ぶりは、その相談内容が実に多岐にわたっている事例の話からも容易に察せられる。包括的な支援を可能にしているのが市役所・ハローワーク・社会福祉協議会・民生児童委員・障がい者相談支援事務所・医療機関・若者支援総合センター・地域包括支援センターほかのありとあらゆる関係機関が連携して、相談者が目標に向かって進めるよう状況確認や情報共有を経て、生活困難者のニーズに応えている点に大きな特徴がある。「重層的な」「包括的な」支援とはよく聞く言葉であるが、

それを具現化することは実に難しいと重々承知している中でこうして実績を上げていることを高く評価したい。

⑤どのような生活困窮者の困難事例に対しても柔軟に対応し、あらゆる機関との連携を行い解決への道筋を模索する、ワンストップ相談窓口の先駆的な取り組みをする自治体である。行政機関のみでの対応では、どうしても縦割り行政の弊害が発生する懸念があるが、その点をセンター職員が中心となって、多職種（関係部局）連携ができています。1職員が50件以上の案件を抱えていることから、センターの業務が周知されており、問題を抱える相談者が顕在化しやすい環境にあることは注目する点のひとつである。本市での相談支援事業への参考となるべき事業である。

⑥生活困窮者を対象にした札幌市の自立支援センター「ステップ」を視察し、その体制と実践に深く感銘を受けました。人材派遣会社「キャリアバンク」が管理を行い、様々な関係機関と連携して重層的な支援を実現しています。これは、就労支援だけでなく、貸付、自立支援金、法律相談などの幅広いサービスを提供し、多重債務者の家計改善をもサポートしているという全面的な対応力によるものです。

ここから学んだ教訓を我が西尾市にも反映させるべきだと考えます。具体的には、

- （１）多様なパートナーシップによる包括的な支援：様々な団体や企業と連携し、生活困窮者に対する全方位的な支援を提供する。これにより、多角的な視点からのサポートを確実に行うことが可能となります。
- （２）自立支援の多面性：就労支援に留まらず、法律相談や貸付など、困窮者が直面する様々な問題に対応し、真の自立を促進する。
- （３）金融問題への取り組み強化：多重債務者への積極的な支援を提供し、家計の改善を促進する。金融の自立は生活の安定につながるため、その重要性を改めて認識しました。

札幌市の取り組みを参考に、西尾市も指定管理を見直し、よりきめ細やかなサービス展開を目指すべきだと考えます。生活困窮者の自立支援を強化し、重層的な支援体制の構築に向けた具体的な方策を検討することが重要となると考えます。

⑦仕事や生活に困りごとを抱えている方の相談受付窓口として「ステップ」という支援センターを、平成27年4月より法に基づき札幌市が設置し、運営者をプロポーザルで、人材派遣業を行う「キャリアバンク（株）」を剪定枝現在に至る。コロナの影響で新規相談者が、令和3年度1.5万人、令和4年度1.1万人と多くなっている。運営経費は、自立相談支援分150百万円、住居確保給付金分173百万円、体制は、所長1人、相談員22人、就職支援員5人、家計改善指導員1人、各種資格を有する合計29人で行っている。相談は待ちの姿勢ではなく、出張相談会を各区に月20回程度出向いている。

また、「ステップ」が中心となって、生活困窮者に関する関係者とのネットワークづくりをこうちくして、相談員の状況確認や情報共有を実施している。民間ならでのこまめな対応、温もりのある接客、来訪しやすい事務所づくり等に特色を感じた。国主資格を必要とする業務、関係者との連携が不可欠の事業等は行政の主体性は当たり前であるが、実際の運営は札幌市のように民間に委託することがベターであると考えます。

札幌市 生活困窮者自立支援事業の実施状況(1)

1 自立相談支援・住居確保給付金(札幌市生活就労支援センター・ステップ)

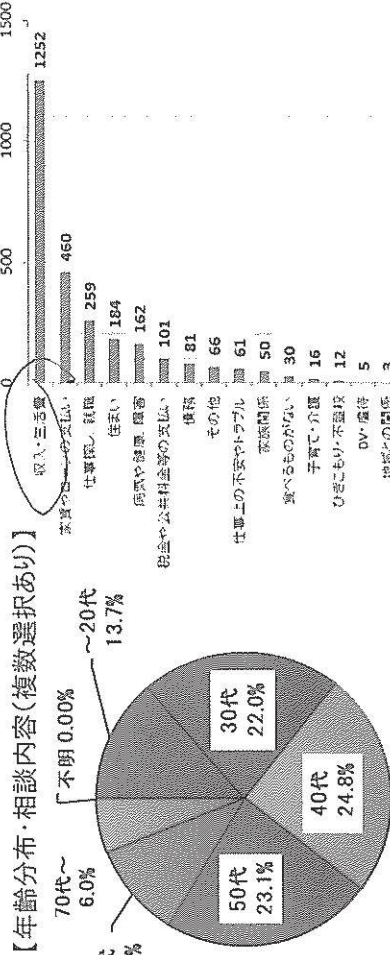
※表中の(%)は新規相談数に占める割合を指す。

①新規相談数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計	月平均
R3年度	1,182	1,203	1,757	1,402	1,499	1,827	1,400	1,274	996	400	773	1,257	14,970	1,248
R4年度	1,322	1,011	1,013	914	933	923	900	854	890	795	791	623	10,969	914
R5年度	540	730	551										1,821	607

②相談状況(R5.6.30現在) ※支援継続中のプラン含む。

相談継続(プラン策定前)	支援継続者 (プラン策定後)	就 労					プラン内訳(重複あり)			
		一般		福祉		収入増	生活習慣・ 定期面談等	福祉 (障がい、病気等)	人間関係 (家族・職場等)	貸付・ 債務・家計
		253人	46人	4人	4人					
230人	407人									



③住居確保給付金(R5.6.30現在)

相談数	新規申請	支給決定	不支給決定	取下げ
R3	1,372人	1,165人	69人	100人
R4	889人	759人	79人	82人
R5	103人	89人	2人	15人

④家計改善支援事業(R5.6.30現在) ※R1年10月から実施。

	支援開始	支援終了	終了者の支援内容(重複あり)		
			家計の把握	収支の見直し	債務解消・手付の利用
R3	62人	54人	27人	15人	31人
R4	102人	80人	68人	23人	4人
R5	35人	29人	23人	3人	12人

収支報告

項 目	支出金額	備 考
調査研究費	8 8 8， 1 0 0 円	旅費 8 8 8， 1 0 0 円
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事務費	円	
計	8 8 8， 1 0 0 円	